

事務事業チェックシート

事務事業No 755 事業名 障害児通所支援事業

[事業基本情報]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	2	高齢者・障害者支援の充実
施策	2	障害のある人の自立と社会参加の推進
基本方針	1	社会活動への参加促進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		児童福祉費	
	目		児童扶助費	
	大事業		障害児扶助事業	
	事項		障害児支援事業	

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	H24 ~		
事業実施の根拠法令	児童福祉法		
関連個別計画	和歌山市障害者計画・和歌山市障害福祉計画		
担当課・担当課長 (Tel)	障害者支援課	坂下 雅朗 (内線5130)	
関連課	保健対策課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	障がい者福祉の推進			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	児童福祉法に基づく障害児通所給付費等の支給決定を受けた障害のある児童に対して障害児通所支援事業を実施し、障害のある児童の集団生活への適応訓練等を行う。	障害児通所支援事業を実施する。 (実施事業) 児童発達支援事業・医療型児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業・保育所等訪問支援事業・障害児相談支援事業				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		障害児通所支援事業の支給決定を行い、障害児通所給付費等を支給した。 (対象事業) 児童発達支援事業・医療型児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業・保育所等訪問支援事業	障害児通所支援事業の支給決定を行い、障害児通所給付費等を支給した。 (対象事業) 児童発達支援事業・医療型児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業・保育所等訪問支援事業・障害児相談支援事業	障害児通所支援事業の支給決定を行い、障害児通所給付費等を支給する。 (対象事業) 児童発達支援事業・医療型児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業・保育所等訪問支援事業・障害児相談支援事業	障害児通所支援事業の支給決定を行い、障害児通所給付費等を支給する。 (対象事業) 児童発達支援事業・医療型児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業・保育所等訪問支援事業・障害児相談支援事業	障害児通所支援事業の支給決定を行い、障害児通所給付費等を支給する。 (対象事業) 児童発達支援事業・医療型児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業・保育所等訪問支援事業・障害児相談支援事業

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	626,608	731,216	740,672	805,992	919,879		919,879		919,879	
伸び率 (%)	-	-	18.2%		24.2%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	12,541	13,808	13,808	14,918	14,902		14,902		14,902
	非常勤職員	965	724	724	903	903		903		903
	小計	13,508	14,532	14,532	15,821	15,805		15,805		15,805
国庫支出金	313,304	368,730	370,336	404,313	459,939		459,939		459,939	
県支出金	156,652	184,365	185,168	202,156	229,969		229,969		229,969	
市債										
その他										
一般財源(税等)	156,652	178,121	185,168	199,523	229,971		229,971		229,971	
所要人数	常勤職員	1.69	1.85	1.85	1.96	1.96		1.96		1.96
	非常勤職員	0.46	0.34	0.34	0.43	0.43		0.43		0.43
主な予算内訳	障害児施設給付費919,879千円									

3 目標及び実績

指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	児童発達支援の実利用者数	年度目標値		251	258	217	224	231
		実績値		248	217			
	単位	人	全体目標値		全体目標達成度			
	年度別達成度		98.8%	84.1%				
成果指標	放課後等デイサービスの実利用者数	年度目標値		332	383	437	516	609
		実績値		327	377			
	単位	人	全体目標値		全体目標達成度			
	年度別達成度		98.5%	98.4%				
児童発達支援月間延利用者数	年度目標値			2,446	2,587	2,517	2,598	2,680
		実績値		2,569	2,455			
	単位	人	全体目標値		全体目標達成度			
	年度別達成度		105.0%	94.9%				
放課後等デイサービス月間延利用者数	年度目標値			2,128	2,621	5,026	5,934	7,004
		実績値		3,563	4,290			
	単位	人	全体目標値		全体目標達成度			
	年度別達成度		167.4%	163.7%				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	年々利用者数が増加していることから今後も増加することが見込まれるうえ、報酬単価等が国で定められた事業であることから、現状の方向性で問題ないと考える。
「見直し」 「改善」案	